



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)9819
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	17,098	7.1	1,001	98.4	932	94.0	600	177.3
27年12月期第2四半期	15,969	21.0	504	△10.9	480	△11.1	216	24.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,290百万円(488.9%) 27年12月期第2四半期 219百万円(26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	5.36	-
27年12月期第2四半期	1.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	19,056	6,185	32.5
27年12月期	17,474	6,032	34.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 6,185百万円 27年12月期 6,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	1.10	1.10	1.10	1.10	4.40
28年12月期	1.25	1.25			
28年12月期(予想)			1.40	1.40	5.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	34,000	6.4	1,650	90.1	1,600	108.6	1,000	-	8.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期 2 Q	113,068,000株	27年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	5,100,200株	27年12月期	200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期 2 Q	111,838,580株	27年12月期 2 Q	113,067,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	17

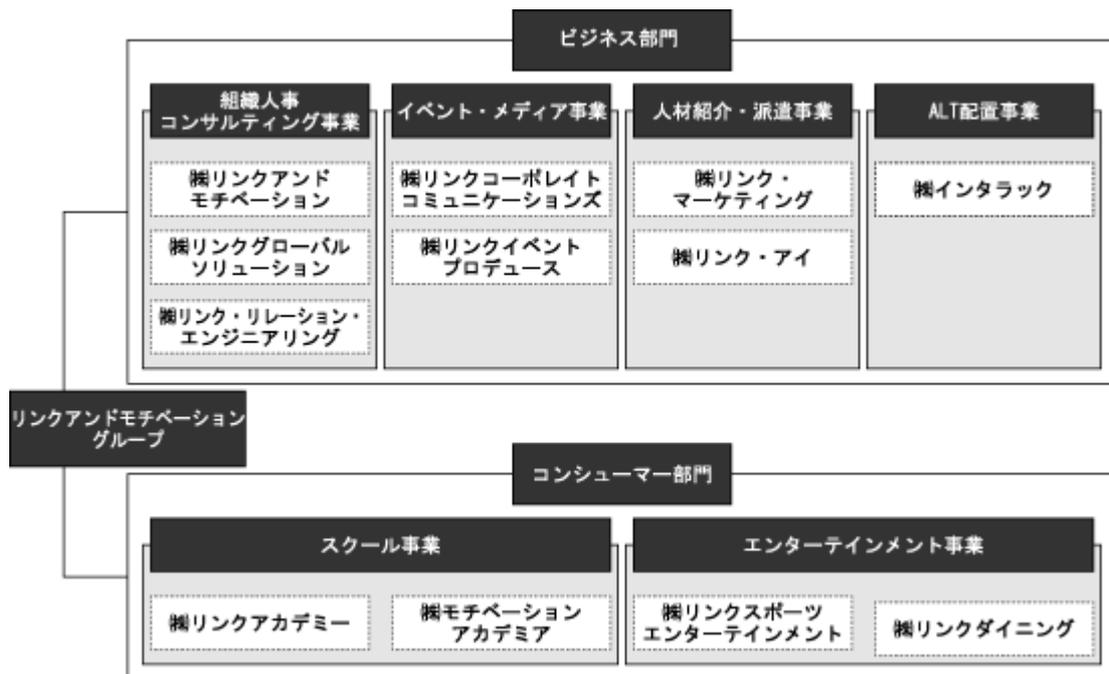
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、英国のEU脱退等、海外経済の弱さの影響を受けての円高株安により、個人消費や設備投資の伸びが鈍く、景気基調は足踏みが続きました。

このような経営環境下、当社グループの売上高は17,098,600千円（前年同四半期比107.1%）と増加いたしました。また、利益率の改善や特別利益の増加により、売上総利益が6,210,852千円（同113.3%）、営業利益が1,001,494千円（同198.4%）、経常利益が932,559千円（同194.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が600,275千円（同277.3%）と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門では、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、企業や学校等の法人をお客様として、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,744,196千円(同109.4%)と、前年同四半期と比較して増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益は5,193,724千円(同127.3%)と、大幅な増加となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,238,424千円(同124.9%)、売上総利益は2,846,486千円(同158.3%)となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、企業の販売促進ニーズの高まりを捉え、営業力強化をテーマとするコンサルティングや受託業務が伸長しました。その結果として、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅な増加となりました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集と開発を進めることで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,839,282千円(同113.6%)、売上総利益は673,045千円(同164.6%)となりました。

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第2四半期連結累計期間については、周年記念イベントの制作や、動画配信などのメディア制作といった利益率の高い商品が伸長し、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,849,220千円(同99.9%)、売上総利益は878,247千円(同92.2%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間については、人材不足を背景とした企業の人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸びました。一方、新卒動員・紹介事業では当社及びグループ各社の新卒採用強化に戦略的に注力したため、前年同四半期比で大幅な減少となりました。その結果として、売上高は前年同四半期比でほぼ変化なく、売上総利益は前年同四半期比で減少いたしました。

今後は、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,063,244千円(同104.8%)、売上総利益は1,355,112千円(同105.8%)となりました。

当該事業は、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業でNo.1のシェアを確立しております。

当第2四半期連結累計期間については、2020年に開催される東京オリンピックに向けた小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後はこれまで培ってきた外国人の採用力及び労務管理力に加え、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成力も新たな強みとしていきます。これにより既存のALT配置事業だけでなく、インバウンド市場の拡大による外国人雇用ニーズを捉え、更なる事業領域の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,636,097千円(同90.6%)、セグメント利益は1,187,058千円(同75.0%)と、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は大幅に減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,279,719千円(同90.4%)、売上総利益は1,085,634千円(同75.9%)となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、「モチベーションアカデミア」をサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、ITスクールの「AVIVA PRO」を加えた3つのサービスブランドを掲げ、リテラシースキル獲得や資格取得によるキャリア向上をワンストップで支援しております。

当第2四半期連結累計期間については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を中止したことが業績に影響しましたが、企業ニーズの強いITスキルを獲得するプログラミング講座や、国家試験・公務員試験対策講座が伸長したことで、外部顧客取引については、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、365,739千円(同91.2%)、売上総利益は104,637千円(同65.8%)となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗、北新地に1店舗を構え、計2店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間については、リンク栃木ブレックスの観客動員数は増加したものの、スポンサー収入が想定を下回り、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は総資産が19,056,079千円（前期末比1,581,575千円増）、負債が12,870,784千円（前期末比1,428,798千円増）、純資産が6,185,294千円（前期末比152,777千円増）となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は31百万円減少し、四半期期末における残高は965百万円（前年同四半期94.8%）となりました。当第2四半期連結累計会計期間における各キャッシュ・フローの金額は、営業活動によるキャッシュ・フローが979百万円となり（前年同四半期は860百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローが877百万円の資金減（前年同四半期は1,164百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが126百万円の資金減（前年同四半期は304百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月12日付「平成27年度12月期 決算短信」にて発表いたしました平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社リンクスポーツエンターテインメントは、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>	
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(4) 追加情報

(株主優待引当金)

株主優待制度の導入に伴い当第2四半期連結会計期間より株主優待制度に基づく費用の発生見込額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,295	965,992
受取手形及び売掛金	3,724,562	3,718,538
商品	75,596	74,434
仕掛品	63,132	64,435
原材料及び貯蔵品	37,388	38,662
前払費用	340,885	296,802
繰延税金資産	221,883	223,925
短期貸付金	17,130	33,849
未収還付法人税等	56,855	491,117
未収消費税等	23,173	195,162
その他	323,695	175,060
貸倒引当金	△29,948	△42,278
流動資産合計	5,851,650	6,235,702
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,187,950	1,247,853
減価償却累計額	△574,327	△588,221
建物附属設備(純額)	613,623	659,632
車両運搬具	13,048	4,130
減価償却累計額	△11,869	△3,785
車両運搬具(純額)	1,179	344
工具、器具及び備品	685,251	676,890
減価償却累計額	△569,581	△560,324
工具、器具及び備品(純額)	115,669	116,565
リース資産	509,366	527,936
減価償却累計額	△260,930	△299,560
リース資産(純額)	248,436	228,376
有形固定資産合計	978,908	1,004,918
無形固定資産		
のれん	7,070,661	6,703,787
ソフトウェア	536,001	433,118
その他	6,389	66,323
無形固定資産合計	7,613,053	7,203,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,920	2,744,643
敷金及び保証金	1,258,079	1,670,968
繰延税金資産	18,553	17,068
破産更生債権等	10,878	11,127
その他	190,941	274,210
貸倒引当金	△60,878	△109,927
投資その他の資産合計	3,024,494	4,608,090
固定資産合計	11,616,456	12,816,238
繰延資産		
株式交付費	6,396	4,138
繰延資産合計	6,396	4,138
資産合計	17,474,503	19,056,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,478	262,022
短期借入金	3,008,636	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	621,512	835,512
未払金	1,580,736	1,594,081
リース債務	102,745	114,775
未払費用	155,842	102,908
未払法人税等	426,525	406,002
未払消費税等	433,227	612,530
前受金	1,727,406	1,730,364
賞与引当金	194,302	252,028
役員賞与引当金	29,800	26,093
株主優待引当金	-	24,649
その他	263,430	262,231
流動負債合計	8,866,643	9,923,200
固定負債		
長期借入金	2,130,676	2,173,320
リース債務	156,887	179,053
繰延税金負債	21,131	333,802
資産除去債務	88,266	91,958
その他	178,381	169,449
固定負債合計	2,575,343	2,947,584
負債合計	11,441,986	12,870,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	2,482,106	2,818,416
自己株式	△44	△873,547
株主資本合計	6,009,320	5,472,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	714,589
繰延ヘッジ損益	41	△3,655
為替換算調整勘定	7,755	2,232
その他の包括利益累計額合計	23,196	713,166
純資産合計	6,032,516	6,185,294
負債純資産合計	17,474,503	19,056,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,969,801	17,098,600
売上原価	10,487,139	10,887,747
売上総利益	5,482,661	6,210,852
販売費及び一般管理費	4,977,900	5,209,358
営業利益	504,761	1,001,494
営業外収益		
受取利息	338	700
受取配当金	1	84
受取手数料	5,991	5,876
その他	4,607	8,184
営業外収益合計	10,938	14,845
営業外費用		
支払利息	20,001	22,894
支払手数料	10,597	-
貸倒引当金繰入額	-	50,000
その他	4,502	10,886
営業外費用合計	35,101	83,781
経常利益	480,599	932,559
特別利益		
固定資産売却益	-	150
受取補償金	31,188	88,360
子会社株式売却益	-	51,894
その他	961	-
特別利益合計	32,149	140,404
特別損失		
固定資産除却損	2,322	30,898
投資有価証券評価損	-	27,706
賃貸借契約解約損	3,459	-
減損損失	5,157	401
事業構造改善費用	1,340	4,081
出資金評価損	-	14,554
その他	-	16,000
特別損失合計	12,280	93,643
税金等調整前四半期純利益	500,468	979,320
法人税等	283,975	379,045
四半期純利益	216,492	600,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,492	600,275

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	216,492	600,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,168	699,190
繰延ヘッジ損益	927	△3,696
為替換算調整勘定	2,844	△5,522
その他の包括利益合計	2,602	689,970
四半期包括利益	219,094	1,290,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,094	1,290,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,468	979,320
減価償却費	258,037	277,820
減損損失	5,157	401
のれん償却額	366,874	366,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,096	61,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,826	59,158
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	35,090	△2,256
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	24,649
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△18,259	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	27,706
子会社株式売却損益(△は益)	-	△51,894
受取補償金	△31,188	△88,360
固定資産除却損	2,322	30,898
受取利息及び受取配当金	△340	△785
支払利息	20,001	22,894
売上債権の増減額(△は増加)	237,692	△39,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,343	△19,372
仕入債務の増減額(△は減少)	65,472	△33,392
未払金の増減額(△は減少)	96,722	2,130
前受金の増減額(△は減少)	184,274	38,188
長期未払金の増減額(△は減少)	△17,861	△8,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	△357,379	6,253
その他	△146,273	101,422
小計	1,232,391	1,754,922
利息及び配当金の受取額	340	1,376
利息の支払額	△19,819	△22,367
補償金の受取額	31,188	88,360
法人税等の還付額	6,891	56,948
法人税等の支払額	△390,580	△900,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,411	979,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,885	△114,388
無形固定資産の取得による支出	△203,894	△147,480
投資有価証券の取得による支出	△516,308	△150,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△22,800
貸付けによる支出	△22,275	△54,107
短期貸付金の回収による収入	-	37,388
出資金の払込による支出	△7,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△170,113	△455,644
敷金及び保証金の回収による収入	40,986	33,258
その他	△1,758	△4,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,749	△877,907

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	947,436	768,363
長期借入れによる収入	-	647,800
長期借入金の返済による支出	△336,756	△343,356
リース債務の返済による支出	△57,294	△62,371
自己株式の取得による支出	-	△873,503
配当金の支払額	△248,899	△263,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,485	△126,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,844	△5,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,992	△31,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,304	997,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019,297	965,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,447,626	3,522,175	15,969,801	-	15,969,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,350	493,157	606,508	△606,508	-
計	12,560,977	4,015,332	16,576,309	△606,508	15,969,801
セグメント利益 (注) 2	4,081,002	1,583,605	5,664,608	△181,946	5,482,661

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,578,723	3,519,876	17,098,600	-	17,098,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165,472	116,220	281,693	△281,693	-
計	13,744,196	3,636,097	17,380,293	△281,693	17,098,600
セグメント利益 (注) 2	5,193,724	1,187,058	6,380,783	△169,930	6,210,852

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名 称：株式会社栃木ブレックス

事業内容：プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」の運営

(2) 売却の理由

株式会社リンクスポーツエンターテインメントは、当社の基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の有効性をスポーツ領域において実証することを企図として、平成21年に当社の連結子会社となりました。当社としては、この8年間の戦績によってその役割を十分果たせたと判断し、この度、栃木を本拠地とする株式会社栃木ブレックスに、株式を譲渡することを決定いたしました。

加えて、当グループとして、①「ビジネス部門の組織開発事業＝コンサルティング・アウトソース事業」、②「コンシューマー部門の個人開発事業＝スクール事業」、③「両部門のシナジーとしてのマッチング事業＝人材紹介・派遣事業」の3領域に、経営資源の集中を行うことが優先テーマであるという観点から、この度の株式譲渡を決定し、完了した次第です。

(3) 事業分離日

平成28年6月30日(株式売却日)

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	222,262千円
固定資産	9,661千円
資産合計	231,923千円
流動負債	214,217千円
固定負債	19,600千円
負債合計	233,817千円

(2) 会計処理

株式会社リンクスポーツエンターテインメントの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当該当子会社が含まれていた報告セグメント

コンシューマー部門

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	294,604千円
営業損失	56,347千円